

ニュースヘッドライン

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

6.19 被災状況 (警察庁まとめ)

死者・行方不明者 2万3,112人 (内不明者7,650) (宮城1万3,974、岩手7,131、フクシマ1,938)

避難者12万4,594 (6.2内閣府まとめ)

☆菅首相「辞任」、「会期」等めぐる政争うずまく

- 6.20 ●菅首相、停止原発再開支持—菅首相 (インターネット番組)、海江田経産相の停止原発再開要請につき「私も (考え方は) まったく同じ。きちんと安全性が確認されたものは、稼働していく」 (6.20A)
- 民主、自民、公明三党3次補正へ協議体で一致—菅首相辞任前提に (6.20A)
- 「怒りのフクシマ大行動」(フクシマ市内、1500人) —「すべての原発を止めよう」、「フクシマをかえせ」のスローガン掲げて (6.20H)

Aタ「首相、退陣条件固める—2次補正と特例公債法成立、新エネ法なお意欲」 「予想超す汚染水放射能—福島第一、浄化装置の停止原因」 / Mタ「5月貿易赤字8,537億円—過去2番目、震災減産で輸出減」 / Yタ「ホタテ・カキ補償ゼロ、宮城・岩手—稚貝全滅、被害250億円—特定養殖共済、今年度契約前に津波」

A「イラクのムラ、核汚染の影—放射性物質の容器、貯水に転用—8年経て、がん相次ぐ」 「がん続発、見えぬ恐怖—『放射能に違いない』、周辺の実態調査急務—患者、この数年著しく増えた」 「福島の保健師、手回らず—原発避難の7町村『1人で1,000人超担当』」 「保健師不足悲鳴—避難先の分散、被災者ケア阻む」 「壁に残した無念、酪農家は原発に負けないで頑張る—福島・男性自殺—原乳廃棄の日々『だめだ』」

Y「津波最大想定地に対処、中央防災会議—中間報告骨子、地層痕跡も重視」

A「会期延長幅先送り、首相と岡田氏ら会談」 「粘る首相、弱る執行部—今度は自然エネルギー—岡田氏ら制御できず、復興・外交停滞の懸念」 / N「首相退陣手詰まり—民主執行部、3次補正で延命警戒」 / H『大連立』発言相次ぐ—NHK番組、自、民ともに肯

定」「すでに『大連立』民・自・公政争の一方で談合—被災者不在の修正／止まらぬ密室談合／『三党合意』転機に」

→各紙社説・論説

- A「2プラス2」—辺野古案を固める愚」／「福島と共に—脱原発ビジョンに学ぶ」／座標軸—主筆・若松啓文「政治家よ『三流』でいいのか—被災地の嘆き」
M「震災日—被災地との絆をもっと」／「イエメン情勢—破綻国家への道避けよ」
Y「海洋安全保障—中国けん制へ国際連携図れ」／「震災と転校生—心の安定に教員が目配りを」
N「インドネシアと戦略的な関係を深めよ」／「『長すぎ就活』を改めるには」
T「在来線復旧—『街づくり』と一体で」／「ボランティア—被災地と共に歩もう」
H「震災100と1日—血の通った対策で希望しめせ」

6.20 被災状況

死者・行方不明者 2万2,949人（警察庁まとめ）
避難者 12万4,594人（6.2内閣府まとめ）

☆復興基本法の成立とIAEA閣僚会議と

6.21 ●復興基本法成立—参院本会議（民・自・公など賛成—みんなと共産反対）

6.21 A「震災102日、やっと基本法—復興庁、乏しい具体性」—6.21Y（復興基本法全文）

<復興基本法骨子>（A）

- ① 内閣に復興対策本部を置く。本部長に首相、副本部長に官房長官と復興対策担当相を充てる
- ② 内閣に復興庁を設置、復興施策の企画・立案・総合調整実施をする
- ③ 復興庁はできるだけ早期に設置、必要な措置の検討を行い、早期に法制上の措置を講ずる
- ④ 復興に必要な資金を確保するため、復興債を発行する
- ⑤ 政府は、復興特区制度を活用し、速やかに必要な法制上の措置を講ずる

- IAEA閣僚級会合開幕（ウーン）—151ヵ国、約900人参加→6.21A「核の番人問われる真価—加盟151ヵ国『同床異夢』、原発安全窮余の強化策」／M「『原発の番人』化へ溝、IAEA閣僚級会議—基準義務化、米や途上国慎重—『決定遅い』『被害抑える技術ない』日本への不満収まらず」／N「経産相、IAEAで演説—原発事故収束確約できず—海外、不信なお強く—IAEA、世界の原発調査、推進国の反発必至」
- 250ミリシーベルト超、計9人に（東電発表）—被曝限度250ミリシーベルト超の東電社員が計9人になったこと—東電・協力会社社員で3月に収束作業の3,639人のうち、125人の内部被曝調査が未済、69人連絡とれず（6.21T）

6.20 政府・与党、一体改革「先送り」決定—政府与党、消費税率 10% 引上げなどを柱とする「社会保障と税の 1 対改革」の決定の先送り決定—民主党内の反発強く（6.21 Y）

→6.21 Y「消費税決めきれぬ民主—『あと 100 日考えさせて』、一体改革案、紛糾 2 時間—安定財源確保待ったなし」

→6.21 H「民自公は逆流の動き、世界で広がる原発撤退—政府・民主、停止炉の再開狙う、財界からも圧力—自民、原子力延命に執念、変わらぬ『立役者』—公明党、演説・政策だんまり、推進に反省なし」

→6.21 各紙社説

A「菅首相—最後の使命を明らかに」／「原発賠償交渉—裁判以外の道を用意」

M「復興基本法成立—大胆で綿密な『特区』を」／改正介護保険法—市民後見人の養成急げ
／記者の目—山下貴史「だまされた国民の責任を問う—原発を拒否した町が教えること」

Y「ウイルス作成罪—国際的なサイバー犯罪抑止を」／「公務員改革法案—労使交渉の導入は両刃の剣だ」

N「『復興庁』を被災地の早期復興に生かせ」／「東京五輪を実現するためには」

T「未来を国民に示せ—国の原発再稼働要請」

H「熱中症防止—暑さ我慢せず、十分な対策を」

6.21 被災状況

死者・行方不明者 2万2,943人（警察庁まとめ）

避難者 12万4,594人（6.2内閣府まとめ）

→6.21 A夕「汚染水浄化また不具合—仏社ポンプ一時停止」／M夕「自殺急増で震災影響調査、内閣府—5月、前年比2割増」／

6.21 国会、70日会期延長へ—菅直人首相、民・自・公3党合意の50日延長合意を拒否して

→6.22 M「首相、『3党合意』拒否—延長50日間、2法案成立—再調整を指示」／N「国会70日延長へ—首相退陣8月以降の公算、3次補正は『新体制で』」「編集委員・西田睦美—国政停滞は人災だ」／A「土壇場も終日迷走—首相の辞任時期不明確なまま、政権幹部批判の応酬」

6.21 女性の国会進出、日本121位—政府、2011年版男女共同参画白書決定—日本の女性衆院議員の割合09年11.3%、—186か国中で121位／11年のスウェーデン45%、ノルウェー39.6%、ドイツ32.8%（6.21 Y夕）

☆普天間移設「先送り」と泥沼の会期延長

6.21 普天間移設先送り・日米新戦略確認—日米両政府、外務・防衛担当閣僚級会合（2プラス2）

(ワシントン)、共同声明 (6. 22 各紙朝刊)

<日米2プラス2合意の骨子> (6. 22Y)

- ① 中国の責任ある建設的役割、国際的な行動規範の順守を促す。軍事上の近代化、活動の開放性、透明性を高め、信頼醸成措置を強化
- ② 地域の軍事力、活動の拡大、北朝鮮の核・ミサイル、宇宙、公海、サイバー空間などの脅威に対応
- ③ 航行の自由を保護し、安全で確実なシーレーンを確保。海洋安全保障、海賊対処で協力
- ④ 米軍普天間飛行場の大体施設をV字型に配置する2本の滑走路に決定。移設は2014年より後のできる限り早い時期に完了

→6. 22 A 「普天間か辺野古か、閣僚会議—日本政府、沖縄に迫る二者択一—米国、赤字膨れ移転に冷め気味—共通戦略目録を改定、中国意識、「航行の自由」追加」／H 「辺野古「V字型」は米合意、「2プラス2」開催—沖縄は県内「移設」反対で一致、馬毛島で離着陸訓練も」

→6. 22 各紙社説

- A 「I A E A 会合—原発安全の監視役に」／「国民生活センター、まず、消費庁に喝を」
M 「政治の迷走—首相も各党も頭冷やせ」／「世界の原発—安全への規制の強化を」
Y 「I A E A 宣言—原発安全に福島を教訓生かせ」／日米戦略目標—同盟を深化し中国と対話を」
N 「年金・医療の効率化なしに消費増税なし」／「汚染水浄化へ知恵を集めよ」
T 「震災復興—空洞化から目をそらすな」／「I A E A 声明—原発の危険性を前提に」
H 「東電福島原発事故—収束の手だて尽くしているか」

6. 22 被災状況

死者・行方不明者 2万2,943人 (警察庁まとめ)
避難者 11万2,405人 (内閣府6.16まとめ)

6. 22 会期70日延長議決 (衆院本会議) —民、国民新など賛成、自民、公明など反対、共・社民・みんな3党賛成

→6. 23 M 「「首相、当面続投へ、70日間延長—重要法案、成立不透明」「政治部長・古賀茂—国政を私するな」「復興置き去り延命策、国会70日延長—首相に「解散」選択肢、民主執行部とも相互不信」「『菅おろし』詰め甘く—28日議員総会で再燃必至」

→6. 23 M 「居座る首相、深まる孤立—政権幹部の離反加速、岡田氏『両院議員総会に出て』—自民、妙案なき延長反対」「国会、遅れる復興予算—3次補正、9月以降か」

→6. 23 H 「被災者優先か党利党略か—国会会期延長騒動が示すもの」

6. 22 アフガン撤収、来夏までに3万3,000人—米オバマ大統領、国民向け演説—アフガン残留米

軍 10 万人の段階的撤収につき、12 年夏までに 3 万 3,000 人、内 1 万人を 11 年末までの方針を表明（ワシントン）（6.23M夕）

A 「アフガン足早撤退—米軍、来夏までに 3.3 万人—戦費削り内政優先、治安改善実感なし」

→各紙社説

A 「延長国会—さっさと懸案片付けよ」 / 「日米安保合意—同盟修復にはなったが」

M 「70 日延長—国会こそ復興の道歩め」 / 「日米安保協議—『対中』は多角的外交で」

Y 「国会会期延長—首相延命策には付き合えない」 / 「スパコン世界 1—技術の士気を持続させたい」

N 「延長国会で懸案処理し退陣へ道筋を」 / 「日米で対中戦略の詰め急げ」

T 「国会 70 日間延長—政治の原点を忘れたか」 / 「日米 2 プラス 2—米国学び中国と対話を」

H 「『2 プラス 2』—軍事同盟絶対まだ続けるのか」

6.23 被災状況

死者・行方不明者 2 万 2,909 人（警察庁まとめ）

避難者 11 万 2,405 人（内閣府 6.16 まとめ）

● 共産、原発再稼働要請の撤回申入れ—6.18 海江田経産相の停止中原発の「安全宣言」と「再稼働要請」の撤回を求める（6.24H）

6.23 沖縄、全戦没者追悼式—高嶺県会議長、遺族連合会仲宗根会長ら、式辞で「辺野古移設を断じて容認できない」と式辞、仲井真知事「平和宣言」、菅首相「沖縄の負担軽減と危険性の除去に最大原努力する」と述べたのみ（6.24A, H、その他）

→6.24 A 「空疎な約束は響かない—沖縄問題先送りの 1 年を見て」 / Y 「無策の首相に沖縄冷淡—知事『雑談で終わり』、近く退陣」見限る？—求心力低下の一途、新振興策の実現に疑問も

→6.24 各紙社説

A 「アフガン撤兵—和平へ踏み出すときだ」 / 「NPO 税制—寄付社会へ大きな一歩」

M 「政治の迷走—首脳外交ができない」 / 「熱中症と節電—目配りと工夫が必要だ」

Y 「首相沖縄訪問—『普天間』移設前進へ汗をかけ」 / 「量的緩和終了—米国の景気減速に警戒解けぬ」

N 「量的緩和の終了後こそ FRB の正念場だ」 / 「アフガン自立へ不安は残る」

T 「他策なカリしか—沖縄、慰霊として普天間」

H 「被災地の不当解雇—体力ある企業の『便乗』許せぬ」

6.24 被災状況

死者・行方不明者 2 万 2,874 人（警察庁まとめ）

避難者 11 万 2,405 人（内閣府 6.16 まとめ）

被災 9 県の直接被害 16.9 兆円（内閣府試算、放射能被害含まず）

●内閣府、被災 9 県の被害試算発表—住宅、工場など 16.9 兆円、放射能被害含まず／阪神大震災 9.6 兆円（6.24A夕）

●復興相に松本龍防災担当兼環境相を決める（6.25M）

● I A E A 閣僚会議、議長総括発表—閉幕（ウイーン）

＜議長総括の骨子＞（6.25N）

- ① 全加盟国が国際的に調和の取れた安全調査を実施するよう勧告
- ② I A E A の調査国が無作為に選んだ 10% の原発の安全性を確認
- ③ 津波や地震などの複合災害に対応して安全基準を見直し
- ④ 国際原子力事象評価尺度の見直し
- ⑤ 農産物の放射線汚染などを共同調査
- ⑥ I A E A は他の国際機関と協力して情報提供力を向上
- ⑦ 日本は東京電力の工程表の進捗状況を国際社会に報告

→6.25A 「原発の相互評価『重要』— I A E A 会合閉幕、安全強化へ 63 項目」／Y 「原発検査強制力なし— I A E A 閉幕、限界も浮き彫りに」

→6.24 熊谷 39.8℃、6 月史上最高一熱中症 178 人搬送（関東、東海、山梨、静岡の 12 都県で）（6.25M）

6.24 小笠原諸島、世界自然遺産決定—ユネスコ世界遺産委員会（パリ）—白神山地、屋久島、知床に告ぐ 4 件目／東京折や K 樹 1,000 キロ、約 30 の島々、住民約 2,500 人（6.25Y）

⇒6.25 岩手「平泉」を文化遺産に登録決定（ユネスコ）（6.26A）

6.24 B 型肝炎訴訟、和解基本合意（札幌地裁）→6.28 調印、全国 10 地裁訴訟が順位和解へ—B 型肝炎患者は約 45 万人、和解費用は今後 30 年間で最大 3.2 兆円の試算（6.24 各紙夕刊、6.25 A、H）

→6.24Y 夕「B 型肝炎和解協議、国の責任を明記—合意書最終確認、究明へ第三者委—28 日に調印、首相謝罪」

→6.25 A 「原発協定、近隣も要請—40 自治体、電力会社に」「原発生情報—近隣自治体相次ぐ安全協定要請、運転発言権を一福島第一 18 キロのムラ、東電からの情報皆無—玄海原発 8 キロの島、要請阻む『県境の壁』—『電力会社にメリットない』震災後の締結、ゼロ」

→6.25 T 「近づく増税—震災復興隠れ蓑、『思想がない』『政局ばかり』—吉祥寺」「『戦犯』地元は—消費税、所得税、さらに電気代も—四谷—『わが身削ったのか』」（吉祥寺＝菅首相

の地元、四谷＝与謝野経財相)

→6.25 各紙社説

- A「楽天脱退—財界は『進取の精神』を」／「二重ローン—前例にとられるな」
M「再生エネルギー—政局と絞めず着実に」／「B型肝炎和解協議—国の信頼取り戻すため」
Y「石油備蓄放出—原油高をけん制する協調策」／「駐留米軍撤収—アフガン治安を見極め慎重に」
N「原発事故でなお続く海外の不信を拭え」／「肝炎和解すぐ増税は筋違い」
T「株主総会—国民への説明も大切だ」／「生活保護 200 万人—再出発へ就労支えよう」
H「オバマのアフガン演説—外国軍撤退こそ真の始まり」

☆まず増税ありきの復興構想会議提言

6.25 被災状況

死者・行方不明者 2万2,848人（警察庁まとめ）
避難者 11万2,405人（内閣府6.16現在）

被災状況比較（6.26M）

	<東日本大震災>	<阪神大震災>
被災額総計	約 16.9 兆円	約 9.6 兆円
内 訳		
建築物など	10.4 兆円	6.3 兆円
ライフライン施設	1.3 兆円	6,000 億円
社会基盤施設	2.2 兆円	2.2 兆円
農林水産関係	1.9 兆円	800 億円
その他（学校、病院等）	1.1 兆円	4,200 億円
住宅被害（全壊）	11万2,528 棟	10万4,906 棟

●復興構想会議、提言—菅首相へ答申

<提言骨子>（6.26A）

- ① 復興財源は臨時増税措置として基幹税を中心に多角的に検討。臨時増税で地方の復興財源も確保する
- ② 災害時の被害を最小化する「減災」の考え方が重要。住居の高台移転を目標とし、平地では避難路や避難ビルを整理する。
- ③ 区域や期間を限定し、規制や権限の特例、手続きの簡素化など支援措置を一元的かつ迅速に行える「特区」手法を活用する
- ④ 再生可能な自然エネルギーの導入を促進。被災地での利用拡大を図り、特に原発事故のあった福島を「先駆けの地」とする
- ⑤ 原子力災害に絞った復興再生のための協議の場を設ける
- ⑥ 復興の主体は住民に最も身近な市町村が基本。国は全体方針を示し、市町村の能力を最大限に引き出せるよう努力する

●海底土から初めてストロンチウム検出（東電発表）—第1原発沖合2カ所（約3キロ）から6.2採取の海底土から放射性物質ストロンチウム89、同90が検出されたと発表、通常の258倍（6.26H）

●反原発福島県集会（福島市内、1,000人余参加）—原発なくそう！もう一度自然豊かな福島県を」を訴え（6.26H）

→6.26 A「核燃ごみ増殖—満杯は目前行き場なし—プールに密集、リスク増大」／Y「被災3県泳げぬ夏—がれき散乱、原発不安—海開き2カ所だけ」

→6.26 A「復興増税の具体化焦点、構想会議首相に答申—『減災』掲げ高台移転」「増税ラッシュ難題、復興財源・社会保障・B型肝炎—与党に反対論」「高台移転の財源不明—被災地市長『国は支援を』」「『原発再開』知事揺さぶる—『安全宣言』に慎重論／地元は要望—原子力協定締結、関西連合要請へ」

→6.26 M「『防災から減災』提言、復興構想会議—増税明記、高台移転促す」「具体像は先送り、復興構想会議提言—『縦割り行政』が壁、増税議論難航必至—財源論先行で混迷、2ヵ月で12回の会合、意見多様集約に苦慮」「地方は負担懸念—『破綻招く』指摘も」

→6.26 Y「復興は基幹税増税で—構想会議答申、津波へ多重防御」「復興実現財源が課題、構想会議提言—意見対立、『税目』盛り込まず」—弱体政権実効性に疑念、特区、省庁の警戒感強く」

→6.26 H「復興構想会議提言—被災者の願い押さえ込む過ち繰り返すな」「空疎な『美文』と復興」「原発なくそう福島集会での訴え—国・東電この声聞け」

→6.26 各紙社説・論説

A「復興提言—更なる深化が必要だ」／「財源問題—政治は責任を果たせ」／編集委員・小此木潔「日本の創造的再生へ」

M「復興構想会議提言—『希望』は政治に託された」

Y「構想会議提言—復興を日本再生につなげたい」／「男女共同参画—『30%目標』へ環境の整備を」／特別編集委員・橋本五郎「『仁王立ち』の政治見せよ」

N「政府は復興会議の提言の肉付けを急げ」／「石油備蓄放出の効果—と副作用」

T「復興構想—増税だけが決まるのか」／「原発精神的損害—裁判外手続きも活用を」

サ「復興構想会議提言—増税ありきは筋が違う、『特区』などで問われる実行力」

H「原発再稼働—住民度以内再開発許されない」